

安全データシート
造粒消石灰 70 20 k g

整理番号：chikugo-4
作成年月：2017 年 4 月

1. 化学物質等及び会社情報

化学物質等の名称	水酸化カルシウム
会社名担当部署	全国農業協同組合連合会肥料農薬部
住所	〒100-6832 東京都千代田区大手町 1-3-1 JA ビル 33F
電話番号	03-6271-8285
Fax 番号	03-5218-2536
電子メールアドレス	zz_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp
緊急連絡電話番号	03-6271-8285
推奨用途及び使用上の制限	肥料用及び肥料原料用

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

火薬類	分類対象外
可燃性・引火性ガス	分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
支燃性・酸化性ガス	分類対象外
高圧ガス	分類対象外
引火性液体	分類対象外
可燃性固体	区分外
自己反応性化学品	分類対象外
自然発火性液体	分類対象外
自然発火性固体	区分外
自己発熱性化学品	区分外
水反応可燃性化学品	区分外

健康に対する有害性

酸化性液体	分類対象外
酸化性固体	分類できない
有機過酸化物	分類対象外
金属腐食性物質	分類できない
急性毒性(経口)	区分外
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入:気体)	分類対象外
急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入:粉じん)	分類できない
急性毒性(吸入:ミスト)	分類できない
皮膚腐食性・刺激性	区分2
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分1
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
特定標的臓器・全身毒性 (単回ばく露)	区分1(呼吸器系)
特定標的臓器・全身毒性 (反復ばく露)	区分2(肺)

環境に対する有害性

吸引性呼吸器有害性	分類できない
水生環境急性有害性	区分外
水生環境慢性有害性	区分外
	分類できない

ラベル要素

絵表示又はシンボル:



注意喚起語:

危険有害性情報:

危険
H315:皮膚刺激
H318:重篤な眼の損傷

注意書き:

H370:呼吸器系の障害
H373:長期又は反復ばく露による肺の障害のおそれ
【予防策】
P260:粉じんを吸入しないこと。
P280:保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
【対応】
P305+P351+P338:眼に入った場合:流水で15分以上注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P332+P313:皮膚刺激が生じた場合:医師の診断、手当てを受けること。
【保管】
P405:施錠して保管すること。
【廃棄】
P501:内容物、容器を国・地域のすべての法規に従い廃棄すること。

3. 組成、成分情報

化学物質

単一製品・混合物の区別:	単一製品
化学名又は一般名:	水酸化カルシウム
別名:	消石灰
成分及び含有量:	95.0%以上
化学式:	$\text{Ca}(\text{OH})_2$
CAS番号:	1305-62-0
官報公示整理番号	(1)-181

4. 応急措置

吸入した場合:	多量に吸入した場合は空気の新鮮な場所に移動させ医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合:	皮膚を速やかに多量の水と石鹸で十分に洗浄すること。
目に入った場合:	眼球を傷つける恐れがあるため、眼を擦らないで清浄な水で十分に洗浄する。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外し、直ちに医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合:	清浄な水で口をすすぎ、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤:	周辺火災の場合は、すべての消火剤の使用可。
特有の消火方法:	不燃性であり、火災・爆発の危険性はない。
消火を行う者の保護:	消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置:	直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具(保護メガネ、防塵マスク、保護手袋、保護衣)を着用し、粉塵の吸入及び皮膚への接触を防止する。
環境に対する注意事項:	河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
回収、中和:	乾燥した土、砂あるいは不燃性物質で吸収し、あるいは覆って容器に移す。 漏洩物を掃き集めて空容器に回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策:	皮膚、眼との接触、粉塵の吸入を防ぐため保護具(保護メガネ、防塵マスク、保護手袋、保護衣)を着用する。
安全取扱い注意事項:	空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。 取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	
技術的対策:	密栓して乾燥した冷暗所に保管し、大気との接触を避ける。 防湿に留意する。 強酸から離しておく。
容器包装材料:	耐アルカリ性容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度:	設定されていない。
-------	-----------

許容濃度(ばく露限界値、生物学的ばく露指標):

日本産業衛生学会(2006年版) 設定されていない。
ACGIH(2006年版) TLV-TWA 5mg/m³

設備対策: 気中濃度を推奨された許容濃度以下に保つために、工程の密閉化、局所排気、その他の設備対策を使用する。

保護具

呼吸器の保護具: 防塵マスク
手の保護具: 保護手袋(ケミカルグローブ)
眼の保護具: 保護メガネ(ゴーグル型)
皮膚及び身体の保護具: 保護衣

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態、形状、色など: 無色の結晶又は白色の粉末¹⁴⁾
臭い: 無臭
pH: データなし
融点・凝固点: 580℃(分解)¹⁾
引火点: 不燃性¹⁾
爆発範囲: 不燃性¹⁾
比重(密度): 2.2¹⁾
溶解度: 水に微溶²⁾
分解温度: 580℃¹⁾

10. 安定性及び反応性

安定性: 大気中で炭酸ガスを吸収し、漸次炭酸カルシウムとなる。
加熱すると分解し、酸化カルシウムを生じる。
危険有害反応可能性: 酸類と反応し発熱する。
強酸化剤と反応する。
水の存在下で、多くの金属を侵し、引火性/爆発性のガス(水素)を生成する。
避けるべき条件: 空気との接触。加熱。
混触危険物質: 強酸化剤、酸類。
水の存在下で、多くの金属を侵す。
危険有害な分解生成物: 酸化カルシウム

11. 有害性情報

急性毒性: 経口:ラットのLD₅₀値7340mg/kg^{10), 6)}に基づき区分外とした。
経皮:データなし
吸入(粉じん):データなし
皮膚腐食性・刺激性: 眼及び気道を含むすべての身体表面ばく露に対し中程度の刺激性を示すとの記述¹⁰⁾及びヒト皮膚に対してmoderate, severe, corrosiveな刺激を示すとの記述^{9), 6), 14), 13), 12)}から区分皮膚刺激
眼に対する重篤な損傷・刺激性: ヒト眼に対してmoderate, severe, corrosiveな刺激を示すとの記述^{10), 9), 6), 14), 13), 12)}及びウサギに対してcorrosiveな刺激を示すとの記述⁹⁾から区分1とした。
重篤な眼の損傷
呼吸器感作性又は皮膚感作性: 呼吸器感作性:データなし
皮膚感作性:データなし
生殖細胞変異原性: データなし
発がん性: データなし
生殖毒性: データなし
特定標的臓器・全身毒性(単回ばく露): ヒト呼吸器、気道を刺激し肺水腫を引き起こすとの記述^{10), 6), 14), 13), 12)}から区分1(呼吸器系)とした。
呼吸器系の障害
特定標的臓器・全身毒性(反復ばく露): Priority 2においてヒト肺を冒すことがあるとの記述^{14), 13)}から区分2(肺)とした。
長期又は反復ばく露による肺の障害のおそれ
吸引性呼吸器有害性: データなし

12. 環境影響情報

水生環境急性有害性: データ不足のため分類できない
水生環境慢性有害性: データ不足のため分類できない

13. 廃棄上の注意:**残余廃棄物:**

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

汚染容器及び包装:

14. 輸送上の注意**国際規制****海上規制情報**

非該当

航空規制情報

非該当

国内規制**陸上規制情報**

非該当

海上規制情報

海洋汚染防止法の規則に従う。

特別の安全対策

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令**労働安全衛生法:**

名称等を通知すべき有害物
(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)
(政令番号 第317号)

海洋汚染防止法:

有害液体物質Z類等の物質

化学物質管理促進法(PRTR法):

該当しない

16. その他の情報**参考文献**

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1) ICSC (1997) | 29) Sax (11th, 2004) |
| 2) Merck (13th, 2001) | 30) 産衛学会勧告 (1995) |
| 3) IMDG (2004) | 31) 有機化合物辞典 |
| 4) ホンメル (1991) Card No.293 | 32) IRIS (2006) |
| 5) SRC (2006) | 33) 環境省リスク評価第2巻 (2003) |
| 6) HSDB (2005) | 34) ALGY学会(感)物質リスト(案) |
| 7) HSDB (2002) | 35) EHC 78 (1988) |
| 8) Patty (4th, 1994) | 36) JETOC特別資料No.188 (2004) |
| 9) IUCLID (2000) | 37) Gangolli (2nd, 1999) |
| 10) ACGIH (7th, 2001) | 38) NICNAS (2000) |
| 11) RTECS (2005) | 39) EPA (1991) |
| 12) HSFS (2005) | 40) IARC 71 (1999) |
| 13) SITTIG (4th, 2002) | 41) J Occup Health 45:137-139 (2003) |
| 14) ICSC (J)(1997) | 42) Eur Respr J. 25(1):201-204 (2005) |
| 15) Chapman (2005) | 43) CICAD 29 (2001) |
| 16) Lange (16th, 2005) | 44) NTP TR403 (1992) |
| 17) EPA SRS (2006) | 45) 危険物DB (第2版, 1993) |
| 18) Howard (1997) p.187 | 46) NTP DB (2006) |
| 19) Weiss (2nd, 1986) p.964 | 47) 溶剤ポケットブック (1996) |
| 20) DFGOT 20 (2003) | 48) Ullmanns (E) (5th, 1995) A2: p307-310 |
| 21) NFPA (12th, 1997) p.325-57 | 49) IRIS (Access on Aug 2005) |
| 22) CERHazardデータ集 (2002) | 50) CERH・NITE有害性評価書 No.64 (2003) |
| 23) IARC 15 (1977) | 51) 既存化学物質安全性点検データ |
| 24) SIDS (2004) | 52) CERHazardデータ集 (2002) |
| 25) ECETOC TR91 (2003) | 53) NFPA (2001) |
| 26) ATSDR (1986) | 54) BIOWIN |
| 27) CaPSAR (1993) | 55) PHYSPROP Database (2005) |
| 28) SIAR (1997) | |

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載データや評価については、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。また、記載事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、お取扱いください。

本 SDS は、下記株式会社筑後物産の情報を元に作成しました。該当物質については、下記にお問い合わせください。

会社名:

株式会社筑後物産

住所:

福岡県筑後市大字上北島833

電話番号:

0942-53-4128

FAX番号:

0942-52-2642